



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 南総通運株式会社

コード番号 9034 URL <http://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 今井 利彦

TEL 0475-54-3581

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,057	2.8	1,238	0.4	1,203	△0.5	759	16.2
27年3月期	11,733	2.6	1,233	△3.7	1,209	△1.1	653	△4.8

(注) 包括利益 28年3月期 707百万円 (△2.5%) 27年3月期 725百万円 (3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	152.51	—	5.2	4.6	10.3
27年3月期	131.25	—	4.6	4.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,839	15,110	58.5	3,034.50
27年3月期	26,060	14,483	55.6	2,907.75

(参考) 自己資本 28年3月期 15,110百万円 27年3月期 14,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,245	△1,020	△477	1,809
27年3月期	1,982	△812	△891	2,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	74	11.4	0.5
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00	79	10.5	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		11.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,111	△0.7	705	8.9	677	7.9	452	18.8	77.20
通期	11,776	2.3	1,224	1.1	1,173	2.5	722	4.8	126.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は決算短信(添付資料)16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,000,000 株	27年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,887 株	27年3月期	19,095 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,980,171 株	27年3月期	4,981,943 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(1株当たり情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用環境の改善等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中国経済の減速の影響や消費回復の遅れ等、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、通販や食料品関連の物流は好調だった一方で、外注費などのコスト増もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化施策の推進と不動産の有効活用施策が奏効したことから、当連結会計年度の営業収入は、120億5千7百万円（前期比2.8%増）となりましたが、外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は12億3千8百万円（前期比0.4%増）、経常利益は12億3百万円（前期比0.5%減）、固定資産除売却損の減少などにより、当期純利益は7億5千9百万円（前期比16.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は4,351百万円、前期比389百万円、9.8%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は202百万円、前期比47百万円、30.9%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続いたものの、営業収入は2,546百万円、前期比104百万円、4.3%の増収となりましたが、倉庫稼働率の低下などにより、セグメント利益（営業利益）は720百万円とほぼ前期と同水準となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連に回復の動きが見られたことから、営業収入は3,686百万円、前期比127百万円、3.6%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は159百万円、前期比62百万円、64.1%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は1,010百万円、前期比33百万円、3.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は640百万円、前期比9百万円、1.4%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は733百万円、前期比△167百万円、△18.5%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は40百万円、前期比△24百万円、△37.8%の減益となりました。

その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は350百万円、前期比△20百万円、△5.5%減収となり、11百万円のセグメント損失（営業損失）（前会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、原油価格をはじめとする資源価格の下落、中国経済や新興国経済など海外景気の下振れが懸念されて、不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしてまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収入11,776百万円、営業利益1,224百万円、経常利益1,173百万円、当期純利益722百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、4,317百万円となりました。これは、現金及び預金が252百万円減少したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、21,522百万円となりました。これは、新物流倉庫の建設と資産減価償却による減少が主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、4,907百万円となりました。これは、短期借入金が321百万円減少したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、5,821百万円となりました。これは、長期借入金が186百万円減少したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて626百万円増加し、15,110百万円になりました。主に当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、1,809百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,149百万円となり、営業債権の減少や、未払消費税等の減少等により、得られた資金は1,245百万円と前連結会計年度に比べ736百万円、62.8%の減少とな

りました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は1,020百万円と前連結会計年度に比べ208百万円、25.6%の増加となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が増加したこと、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、得られた資金は△477百万円と前連結会計年度に比べ得られた資金は413百万円（前会計年度は891百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	55.6	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	17.8	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.8	4.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	27.1	19.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当 1株につき 16円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき 16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上に繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である南総総業株式会社は、当社の連結子会社であった株式会社南総デマンドサポートを吸収合併しました。これにより株式会社南総デマンドサポートが消滅したため、連結範囲から除外しました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①営業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

②現場力の強化

- ・問題解決能力・業務改善能力・業務実行能力の醸成を図ってまいります。
- ・高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・ローコスト体質の構築を推進してまいります。
- ・コンプライアンスを強化してまいります。
- ・環境保全としての取り組みを供してまいります。

③人材育成

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・ドライバーとフォークリフトオペレーターの品質教育と安全教育の強化を図ってまいります。
- ・女性社員の能力開発と職務の拡大を推進してまいります。

④安全衛生の推進強化

- ・自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、原油価格をはじめとする資源価格の下落、中国経済や新興国経済など海外景気の下振れが懸念されて、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは丸一となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視してまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実

施してまいります。

平成28年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「威風堂々と、日々、目標達成に立ち向かう集団と成れ」を全社経営行動指針とし、「営業拡大」、「現場力の強化」、「人材育成」、「安全衛生の推進強化」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,606	2,541,231
受取手形及び営業未収金	1,443,093	1,565,240
繰延税金資産	91,794	92,814
その他	97,023	118,472
貸倒引当金	△696	△751
流動資産合計	4,424,821	4,317,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,589,833	6,506,129
機械装置及び運搬具	296,340	264,810
土地	13,640,932	13,748,565
建設仮勘定	5,010	1,836
その他	206,284	177,334
有形固定資産合計	20,738,401	20,698,676
無形固定資産		
投資その他の資産	70,258	56,925
投資有価証券	390,908	306,874
繰延税金資産	244,597	278,435
その他	214,181	202,064
貸倒引当金	△22,484	△20,762
投資その他の資産合計	827,203	766,612
固定資産合計	21,635,862	21,522,215
資産合計	26,060,684	25,839,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	513,114	497,267
短期借入金	2,504,760	2,183,130
1年内返済予定の長期借入金	747,611	853,358
未払法人税等	271,793	276,200
賞与引当金	187,578	202,592
その他	1,317,267	894,802
流動負債合計	5,542,124	4,907,352
固定負債		
長期借入金	4,742,015	4,555,874
繰延税金負債	61,461	51,543
役員退職慰労引当金	283,244	262,461
退職給付に係る負債	268,483	279,307
資産除去債務	25,861	26,447
長期預り保証金	654,141	646,200
固定負債合計	6,035,207	5,821,833
負債合計	11,577,332	10,729,185

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	13,298,445	13,983,235
自己株式	△13,551	△14,248
株主資本合計	14,320,979	15,005,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,258	104,857
その他の包括利益累計額合計	162,258	104,857
非支配株主持分	113	106
純資産合計	14,483,351	15,110,036
負債純資産合計	26,060,684	25,839,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	11,733,170	12,057,578
営業支出	9,916,293	10,186,070
営業総利益	1,816,877	1,871,507
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	312,547	327,802
賞与引当金繰入額	8,710	9,505
退職給付費用	7,662	7,834
役員退職慰労引当金繰入額	25,101	23,942
租税公課	29,984	44,409
その他	199,678	219,495
一般管理費合計	583,683	632,989
営業利益	1,233,193	1,238,518
営業外収益		
受取利息	1,208	911
保険配当金	8,867	8,866
受取保険金	23,568	801
受取手数料	3,173	4,002
車輛売却益	11,565	8,735
助成金収入	4,335	4,530
その他	7,847	2,828
営業外収益合計	60,566	30,676
営業外費用		
支払利息	74,848	65,518
ゴルフ会員権評価損	9,019	-
営業外費用合計	83,868	65,518
経常利益	1,209,892	1,203,676
特別利益		
固定資産売却益	-	4,847
特別利益合計	-	4,847
特別損失		
固定資産除売却損	86,009	2,135
減損損失	-	57,383
特別損失合計	86,009	59,518
税金等調整前当期純利益	1,123,882	1,149,005
法人税、住民税及び事業税	431,680	405,592
法人税等調整額	38,318	△16,083
法人税等合計	469,998	389,508
当期純利益	653,884	759,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	653,883	759,503

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	653,884	759,496
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71,451	△57,401
その他の包括利益合計	71,451	△57,401
包括利益	725,336	702,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,335	702,102
非支配株主に係る包括利益	1	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	12,544,071	△11,944	13,568,212
会計方針の変更による 累積的影響額			150,320		150,320
会計方針の変更を反映し た当期首残高	538,500	497,585	12,694,391	△11,944	13,718,532
当期変動額					
剰余金の配当			△49,830		△49,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			653,883		653,883
自己株式の取得				△1,607	△1,607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	604,053	△1,607	602,446
当期末残高	538,500	497,585	13,298,445	△13,551	14,320,979

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	90,807	90,807	112	13,659,132
会計方針の変更による 累積的影響額				150,320
会計方針の変更を反映し た当期首残高	90,807	90,807	112	13,809,453
当期変動額				
剰余金の配当				△49,830
親会社株主に帰属する 当期純利益				653,883
自己株式の取得				△1,607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	71,451	71,451	1	71,452
当期変動額合計	71,451	71,451	1	673,898
当期末残高	162,258	162,258	113	14,483,351

当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	13,298,445	△13,551	14,320,979
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	538,500	497,585	13,298,445	△13,551	14,320,979
当期変動額					
剰余金の配当			△74,713		△74,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			759,503		759,503
自己株式の取得				△696	△696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	684,790	△696	684,093
当期末残高	538,500	497,585	13,983,235	△14,248	15,005,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	162,258	162,258	113	14,483,351
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	162,258	162,258	113	14,320,979
当期変動額				
剰余金の配当				△74,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				759,503
自己株式の取得				△696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△57,401	△57,401	△6	△57,408
当期変動額合計	△57,401	△57,401	△6	626,684
当期末残高	104,857	104,857	106	15,110,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123,882	1,149,005
減価償却費	795,746	809,724
減損損失	-	57,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,101	△13,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,858	15,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,275	△1,667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,513	10,823
受取利息及び受取配当金	△10,076	△6,898
支払利息	74,848	65,518
有形固定資産除売却損益 (△は益)	74,443	△11,448
営業債権の増減額 (△は増加)	141,768	△122,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,464	△42,338
営業債務の増減額 (△は減少)	3,416	△15,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	264,293	△192,419
預り保証金の増減額 (△は減少)	△24,314	△7,941
その他	37,098	739
小計	2,559,769	1,693,980
利息及び配当金の受取額	10,197	6,922
利息の支払額	△73,290	△64,622
法人税等の支払額	△514,156	△390,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982,520	1,245,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,348,800	△1,323,600
定期預金の払戻による収入	1,348,800	1,323,600
投資有価証券の取得による支出	△2,034	△2,060
有形固定資産の取得による支出	△815,469	△1,031,877
保険積立金の積立による支出	△347	△88
保険積立金の払戻による収入	-	434
その他の収入	11,635	15,151
その他の支出	△6,353	△2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,569	△1,020,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△374,300	△321,630
長期借入れによる収入	350,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△815,389	△780,394
自己株式の取得による支出	△1,607	△696
配当金の支払額	△49,830	△74,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891,126	△477,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,824	△252,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,982	2,061,806
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,806	1,809,431

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であり、全ての子会社を連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

連結子会社であった株式会社南総デマンドサポートは、平成27年7月1日付で南総総業株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,907円75銭	1株当たり純資産額	3,034円05銭
1株当たり当期純利益	131円25銭	1株当たり当期純利益	152円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	653,883	当期純利益(千円)	759,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	653,883	普通株主に係る当期純利益(千円)	759,503
期中平均株式数(千株)	4,981	期中平均株式数(千株)	4,980

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	3,961,093	2,441,360	3,558,021	971,723	433,624	11,365,824	367,346	11,733,170
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	226	—	1,237	5,160	446,816	473,440	3,705	477,146
計	3,961,320	2,441,360	3,559,258	976,883	900,441	11,839,264	371,052	12,210,316
セグメント利益	154,594	719,944	97,454	631,139	65,022	1,668,154	3,486	1,671,641
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	171,775	480,710	4,594	126,419	887	784,387	19,940	804,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	4,349,916	2,546,037	3,678,113	1,004,899	132,327	11,711,295	346,283	12,057,578
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,343	—	8,644	5,160	601,090	616,239	4,249	620,489
計	4,351,260	2,546,037	3,686,758	1,010,059	733,418	12,327,534	350,532	12,678,067
セグメント利益又は損失(△)	202,363	720,029	159,873	640,170	40,459	1,762,897	△11,643	1,751,253
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	238,810	426,377	5,083	126,997	801	798,069	17,986	816,056
減 損 損 失	—	—	—	60,556	—	60,556	—	60,556

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営 業 収 入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,839,264	12,327,534
「その他」の区分の営業収入	371,052	350,532
セグメント間取引消去	△477,146	△620,489
連結財務諸表の営業収入	11,733,170	12,057,578

(単位：千円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,668,154	1,762,897
「その他」の区分の利益又は損失(△)	3,486	△11,643
セグメント間取引消去	21,559	△15,732
全社費用(注)	△460,006	△497,003
連結財務諸表の営業利益	1,233,193	1,238,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		そ の 他		調 整 額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減 価 償 却 費	784,387	798,069	19,940	17,986	△ 8,582	△ 6,332	795,746	809,724
減 損 損 失	—	60,556	—	—	—	△3,173	—	57,383

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,888,111	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,793,251	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成28年6月29日付）

1. 新任取締役及び新任監査役候補

社外取締役	菅野茂徳
社外監査役	秋葉正幸

2. 退任予定取締役及び監査役

現社外監査役	川口順司
--------	------